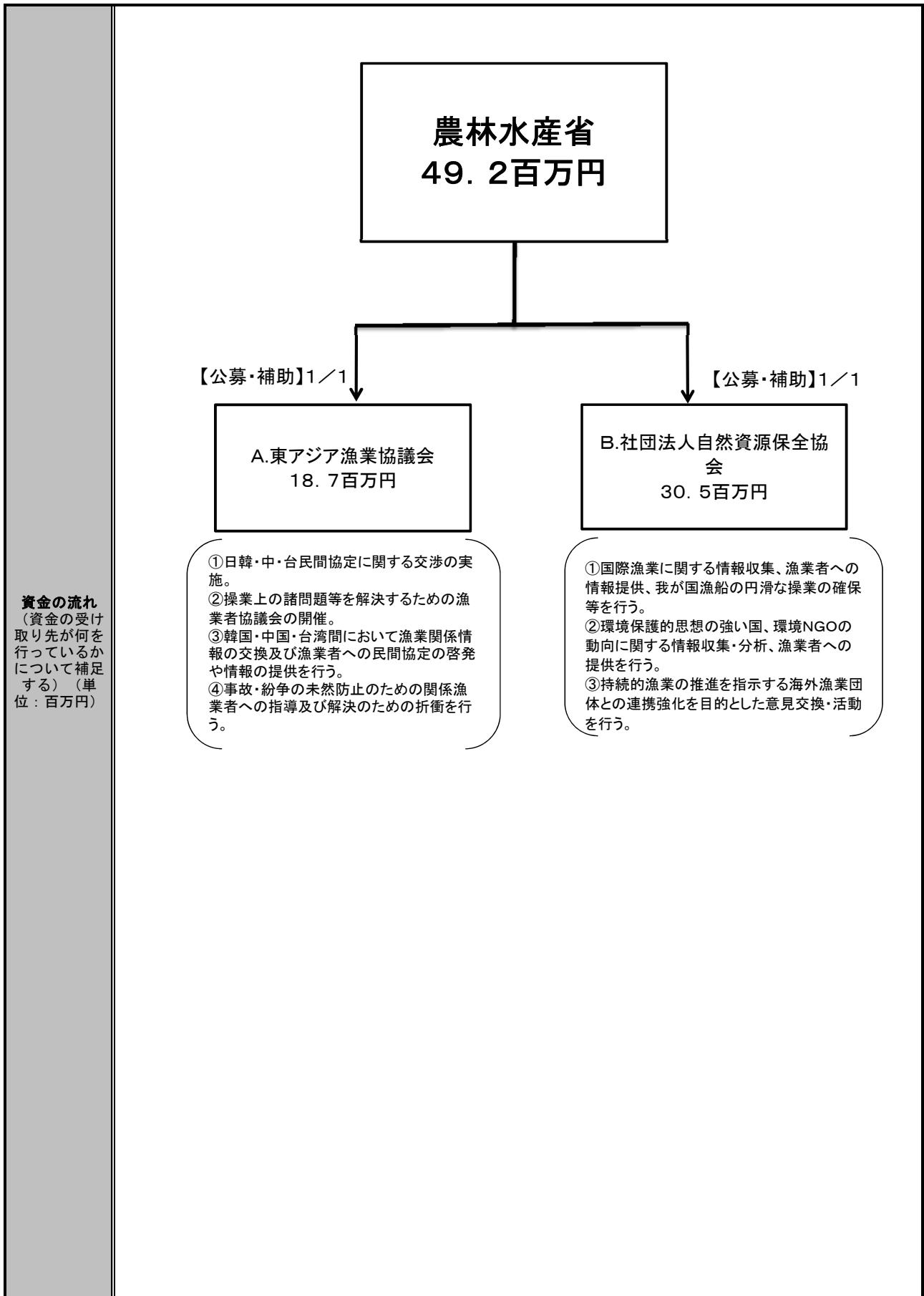


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	海外漁場持続的操業確保連携強化事業	担当部局庁	水産庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度	担当課室	資源管理部国際課	国際課長 漆原勝彦			
会計区分	一般会計	施策名	⑯水産資源の回復				
根拠法令(具体的な条項も記載)	一	関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	我が国周辺水域、外国200海里水域、地域漁業管理機関の管轄水域で操業する我が国漁業者の安定的な操業を確保するため、関係国との交渉、漁業者間の連携強化等を支援することにより、水産資源の回復を図る。						
事業概要(5程度以内。別添可)	我が国周辺諸国等(韓国、中国及び台湾)との民間協定改定のための交渉の実施、操業上の諸問題等を解決するための漁業者間による協議会の開催、韓国、中国、台湾との間と漁業関係情報の交換を行うとともに、漁業者への民間協定の啓発や関係情報の提供及び事故・紛争の未然防止のための関係漁業者への指導及び解決のための折衝並びに、国際漁業・環境保護団体等の動向に関する情報収集と漁業者への提供、漁業団体間の連携強化を目的とした意見交換を行うための経費を、民間団体に対して定額補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	—	—	49	47	47	
	補正予算	—	—	—	—		
	繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	49	47	47	
	執行額	—	—	49			
執行率(%)	—	—	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(22年度)
	国際機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数の維持増大(目標値:平成22年度87魚種・52協定の維持増大)		成果実績 魚種協定	81魚種 51協定 (81) (51)	87魚種 52協定 (81) (51)	87魚種 52協定 (87) (52)	87魚種 52協定
	達成度	%	100 100	107.4 102.0	100 100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①2つ以上の近隣諸国等との間で民間協議を開催する。 ②主要漁業国の動向等に関する情報を、我が国の関係漁業団体等に対して、50回以上提供する。		活動実績 (当初見込み)	①回 ②回	—	—	①2カ国 ②232回
単位当たりコスト	①事故防止現地協議会(2,551円／1参加者) ②情報収集等活動(13,886円／1人・1日)		算出根拠	①事故防止現地協議会事業費(181,145円)を参加人数(71人)で除した。 ②総事業費(30,494,000円)をのべ活動日数(2,196日)で除した。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	我が国周辺水域操業秩序維持事業	18	18				
	持続的漁業に向けた連携強化事業	29	29				
	計	47	47				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算の	<input type="radio"/> 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 <input type="radio"/> 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 <input type="checkbox"/> 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		海外漁場における我が国漁業者の安定的な操業を確保することは、我が国の食料安全保障の確立に資するもので、広く国民のニーズがあり優先度が高い。
資金の流れ・費目・用途	<input type="checkbox"/> 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 <input type="checkbox"/> 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 <input type="radio"/> 受益者との負担関係は妥当であるか。 <input type="checkbox"/> 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 <input type="radio"/> 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		当該事業は、1者応募であったが、これは、本事業の実施には、国内並びに韓国、中国及び台湾の漁業実態や動向及び国際漁業・環境保護団体等の動向に関する情報収集等、専門知識を有して交渉や情報収集ができることが必要であるため、結果的に応募者が1者となったと考えられる。
活動実績・成果実績	<input type="radio"/> 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 <input type="radio"/> 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 <input type="radio"/> 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 <input type="checkbox"/> 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <input type="checkbox"/> ※類似事業名とその所管部局・府省名 <input type="radio"/> 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>(1)「平成23年における「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー)について」(平成23年3月2日行政刷新会議決定)の5(3)に掲げる事項のチェック結果は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっている。 ・執行面において明らかになった課題については、事業者を選定するに当たり、より多くの企業・団体の応募が可能となるよう、事業内容を細分化して公募を行ったが、応募者はそれぞれの事業につき1者であった。 ・事業の成果目標は立てられている。 <p>(2)海外漁場における我が国漁業者の安定的な操業を確保することは、我が国の食料安全保障の確立に資するもので、広く国民のニーズがあり優先度が高い。</p> <p>(3)平成23年度事業の公募において1者応募が解消されなかったことから、平成24年度事業の事業者公募から、課題提案書の審査において「類似事業の経験の有無」を問わないこととした。また、平成24年度事業の公募期間中、本事業により受益する関係漁業団体のホームページに広告を掲載した。その結果、平成24年度については、持続的漁業に向けた連携強化事業に2団体からの応募があった。なお、我が国周辺水域総合秩序維持事業においては、1者の応募であった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、資金の流れのA、Bについて、1者応募である。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		1者応募に対する対応として、平成24年度事業の事業者公募から、課題提案書の審査において「類似事業の経験の有無」を問わないこととした。また、平成24年度事業の公募期間中、本事業により受益する関係漁業団体のホームページに広告を掲載した。その結果、平成24年度については、本事業を構成する2事業のうち1事業において2団体から応募があり、1者応募は改善した。残りの1事業は、引き続き1者応募であったが、今後、事業者へ過年度の報告書の閲覧及び貸与の実施等を行うことにより、応募者数の増加が図られるよう対策を講じて参りたい。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0056



A.東アジア漁業協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	我が国周辺諸国(中国、韓国等)の漁業に関する情報収集や当該事業の経理のための嘱託職員3名	8.3			
翻訳料	情報収集等のための韓国・中国・台湾関係資料等の翻訳	2.9			
旅費	他国との協議や国内調整等のための外国、国内協議会等参加旅費	5.6			
印刷製本費	漁業者の操業に関する手引書	1.5			
会議費	国内調整等のための会議費、コピー代、会議室借料等	0.2			
その他	通信費、消耗品費	0.2			
計		18.7	計		0
B.社団法人自然資源保全協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	主要漁業国・国際機関等の漁業に関する情報を収集するための経費	18.5			
旅費	他国との協議や国内調整等のための外国、国内協議会等参加旅費	7.2			
会議費	国内調整等のための会議費、コピー代、会議室借料等	2.2			
展示出展料	持続的な漁業を普及・啓発するための展示用ブース出展料など	1.3			
印刷製本費	漁業者の操業に関する手引書印刷等	0.5			
送金手数料	海外、国内送金手数料	0.3			
翻訳料	情報収集等のための英語翻訳料	0.3			
その他	消耗品、HP運営費等	0.2			
計		30.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東アジア漁業協議会	日韓・中・口民間協定に関する協議会、漁業者協議会、及び事故・紛争協議会の開催。中・台周辺海域操業実態調査。安全操業に関する手引き書を作成し、普及・啓発。	18.7	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人自然資源保全協会	現地専門家とコンサルタント契約を締結し、主要漁業国・国際機関における水産資源管理、漁業に影響を及ぼす環境NGOの動向等について、情報収集・調査分析。入漁国における我が国漁船の入漁手続き・操業トラブルの対応。国内の会議やセミナー等に調査員を派遣して、持続的な漁業の普及活動。	30.5	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					